

あなたと町政を結ぶ

議会だより



みのぶ

2010
GIKAI DAYORI
MINOBU
No.24



気合を入れて…^ま面 (身延葵)

(撮影：深沢 徹さん)

9月定例議会

- 町民と議員との懇談会 …………… P2~3
- 決算を認定 …………… P4
- 町長行政報告・監査委員決算審査意見書 …………… P5
- 一般質問に4議員 …………… P8~11
- 【学校紹介】下部小学校 …………… P16

「町民と議員との懇談会」

- ・と き 平成22年6月19日（土）、午後7時30分～9時
- ・会 場 身延総合文化会館2F会議室
- ・参加者 35人
- ・出席議員 14人（内身延地区議員6人）

身延地区

○懇談会の目的

この懇談会は、議員が議会運営状況や課題の取組み状況等について報告し、町民の皆様からの意見や要望等を聴き、意思の疎通を図るため、町民の皆様との連携を図ることを目的に昨年から年2回の予定で実施しています。

Q1.

保育所の統合問題について、①現状維持でよい、②富士川を挟み2カ所でよい、③町内1カ所でよい、以上3点の意見があるが、議会はどうか対応し、どんな議論がなされたか。

A1.

議会として議論・研究し、方向性を示す。

Q2.

町立保育所と民間保育園、①園児数の比較、②保育士等給与比較、③必要経費の比較、以上の3点について伺う。

A2.

調査し報告する。

Q3.

小中学校統廃合問題の将来像が見えてこない。議会はどうか議論し、方向性についてどう決議したのか。

A3.

議論し方向性を示す。

Q4.

町内各学校の老朽化による修繕等を必要としている校舎はどのくらいあるか。

A4.

調査する。

Q5.

商店街の振興、発展に町も議会も力を入れてほしい。

A5.

まず、地域の商業者が一丸となって振興に取り組むことが必要。

Q6.

ある病院では入院に必要な物（アメニティグッズ）を強制でセット貸しし、患者は多額な料金を請求される。

A6.

強制ではないが、大勢の患者が不満を持っている。直近の病院議会で検討したい。（16ページ参照）

Q7.

町長施政方針の緊急経済・雇用対策の具体的な事業は。

A7.

地域の雇用失業情勢が厳しい中、離職した失業者等の雇用機会を創出する事業。

Q8.

地域情報通信施設整備運営事業（下部地区）について説明を。

A8.

下部地区における地デジ対応施設整備である。

Q9.

議会ではこの1年、議案の修正及び否決等何件あったか、また、発議は何件か。

A9.

議案修正否決はない。発議は2件あった。



膝を交えて「意見交換」

中富地区

Q1.

私有地を町に寄付するので町道に編入してほしいが。

A1.

行政へ要望します。

Q2.

静川小と西嶋小の統合問題はその後どうなったか。

A2.

答申案を最重点で進めているが、住民の考えを尊重した行政対応を期待する。議会としても議論する。

Q3.

9月議会に統合議案が提出されるのか。

A3.

9月議会に統合の議案が提出されなければ先送りとなる。

Q4.

統合問題、平成22年4月計画は拙速、2小1中は白紙にすべきだ。町はこれを無視している。議員はどう考えているか。

A4.

今後、議会で議論し方向性を示す。

Q5.

特別委員会（統合問題）の存続はどうか。

A5.

解散となっている。

- ・と き 平成22年6月26日（土）、午後7時30分～9時15分
- ・会 場 中富総合会館2F会議室
- ・参加者 34人
- ・出席議員 13人（内中富地区議員4人）



多くの貴重なご意見・要望を頂きましたのでご紹介します

【身延地区】

- 議員との意見交換会は各地域だけでなく、集落単位でお願いしたい。
- 今後ともこのような懇談会を続けていただきたい。
- 議員間の話し合いをもっと持ち、出された議題のみでなく、議員側から町へ提案していく議会にしては如何でしょうか。
- 少し議会について勉強不足だった。もう少し勉強したい。
- 今回の要望等を回答いただければ前進があります。
- 合併後の職員数を減らしていくことをお願いしたい。町の予算が毎年アップするのは良くありません。

【中富地区】

- 「身延町に住んでよかった」といわれるような方策を検討されたい。
- 統合問題、旧町に1校は残してほしい。地域住民は静川小学校廃校は反対です。小学校がなくなると若い人が住まなくなります。
- 主な事業の内容を、具体的に聞きたかった。
- 住民の意見を聞く会ならば、議会の前に実施してください。
- 住んで良い身延町となるような町づくりの展望が見えないし、町づくりの行政の取り組みが見えない中で、議員さんの一層のご健闘を祈念します。
- 議員各位の熱意ある答弁に感激した。議会としての統合に対するアンケートは取れないでしょうか。全体計画を町民に問うこと。
- 若い人の定住に向けて、町有地の解放、農地より宅地への地目変更の規制を緩やかにしてほしい。
- 議員さんは、自分の意見を持って議会に出席してほしい。

ご意見、ありがとうございました

平成21年度一般会計決算を認定

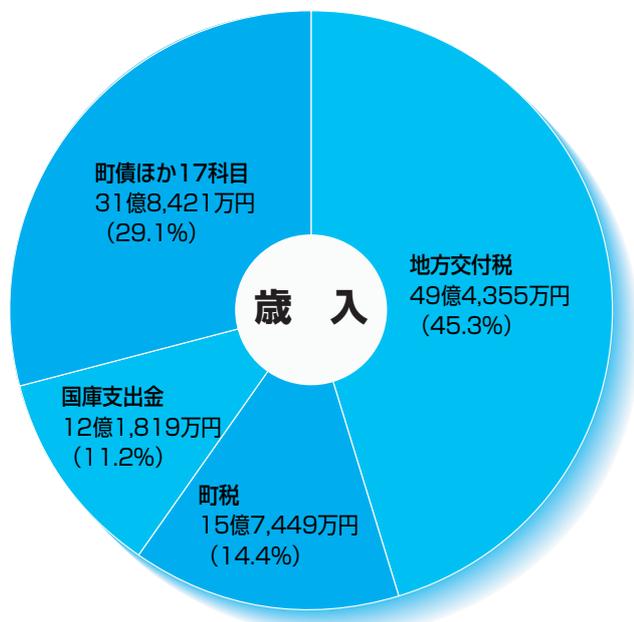
住み良い町づくりに101億円を支出



統合して新しい友だちができました（身延小学校）

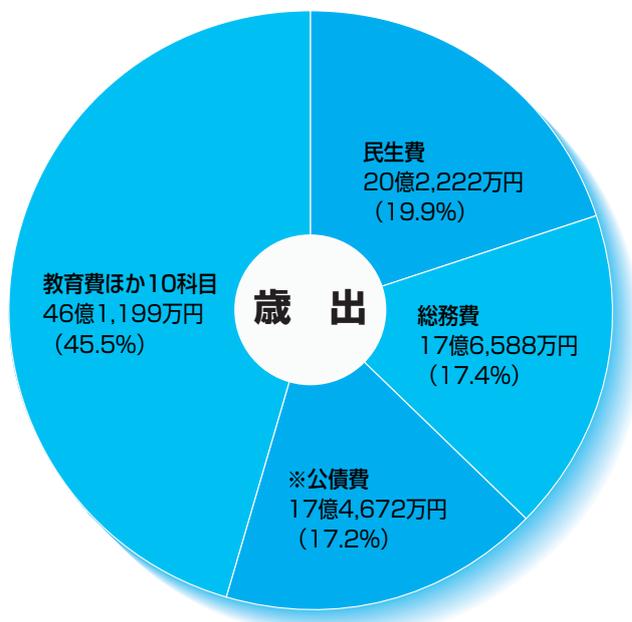
身延町議会9月定例議会は、6日に開会、13日までの8日間の会期で開かれました。この議会では平成21年度の決算を審査のうえ認定し、22年度一般会計および5特別会計の補正予算、条例の廃止、改正の2件、過疎地域自立促進計画、工事請負契約、人事の同意等を審議し、原案のとおり可決、同意しました。

一般質問は、8日に4人の議員が登壇し、町の教育施策をはじめ広域行政組合、自然環境の保全と利用、配食サービスなどについて活発な質問を展開し、町当局の考えをいただきました。



■公債費（借金）の現在高（平成21年度末）

一般会計	105億1,239万円
特別会計	75億9,818万円
合計	181億1,057万円



■一般会計歳入歳出決算

歳入	109億2,044万円
歳出	101億4,681万円
差引	7億7,363万円

※公債費とは・・・借金の元金の償還、利子の支払いに充てられる経費。

望月町長の行政報告



平成22年度交付税について

普通交付税と臨時財政対策費を合わせた実質交付額は、52億8861万8千円となり、前年比3億5546万2千円増となりました。また、合併後の新町としての一本算定と比較すると8億4071万3千円のかい離を生じており、今後の財政運営の厳しさを改めて認識したところであります。

町税徴収について

平成19年度には徴収率79%で、山梨県下で下から2番目でした。

防災について

9月5日に東海地震を想定し身延町総合防災訓練を実施しました。住宅用火災警報器に



鴨川市長・正副議長本町に表敬訪問

平成20年度から徴収強化を図り、徴収率も20年度は86・8%、21年度は90・1%と向上しました。

中山間地域等直接支払制度（第3期目）について

中山間の生産条件の不利な地域で、一定以上の農地が確保され、今後5年以上農業が続けられる地域に交付金

については、75歳以上の高齢者を含む非課税世帯等に対し助成をするよう補正予算に計上いたしました。

が交付されるものです。西嶋や宮木など18の集落において、548戸の農家に参加し、農地の保全等に向けた共同取組作業が行われてきました。平成22年度から第3期目がスタートしたところです。

く、約370万㎡の残土が想定されます。すでに、下山の河川敷に一部処理が進められています。また、200万㎡を江尻窪地内へ処理するため、説明会を実施したところです。

モニターが行われ、8月下旬までに体験者数700人と、当初の計画を上回っています。今後も、「役に立つ職員」「コスト意識を持った職員」を目指し、「一人ひとりが改革実行の担い手」として常に改善に心がけ頑張つてまいります。

決算審査意見書

町税等の徴収強化を



代表監査委員 渡邊 吉彦

決算審査は、地方自治法の規定により町長から提出された各会計の決算について関係資料を基に詳細に審査を実施した。

その結果、歳入は地方交付税が約半分を占

めている。一方、自主財源である町税、使用料等の滞納が目立つので、徴収の強化を図りたい。

今後は行財政改革をはじめ、事業等の見直しを行い、限られた財源を有効に活用してほしい。同時に、自主財源の確保、事業の優先順位等を考慮し、費用対効果を図りながら「安心・安全なまちづくり」に向け、なお一層の努力を望むものである。

め、財政の硬直化が懸念される。

主な質疑答弁

います。

藤田建設課長 相又の

福与議員 固定資産税の不納欠損に至るプロセスと、収入未済額の要因について聞きます。

依田税務課長 不納欠

損は5年時効または会社倒産によるものです。

草間議員 農村情報施設

設の基金はどうなるのでしょうか。

渡辺下部支所長 基金

は、CATVを運営する会社に10年間の維持管理費として支払います。

穂坂議員 住宅条例の

改正は、連帯保証人を町外の人にも認めるという内容ですが、入居希望者は、住宅の場所によって多い所、少ない所と、偏りはないでしょうか。また、駐車場の有無で、いろいろと問題があると聞いて

います。

藤田建設課長 相又の

町有住宅について募集をしたら、町外からの応募が多かったので、保証人の居住枠を広げました。駐車場の問題は、今後の課題として検討していきます。

川口議員 連帯保証人の

条件、提出書類はどのようなものですか。

建設課長 連帯保証人

は、1戸建ての持ち家に住んでいること、家賃が支払えるだけの収入があることなどが条件で、所得証明書と印鑑証明書を提出してもらいます。

日向議員 下部地区公

民館建設検討委員会の活動と、公民館の利用団体の希望がどれだけ集約されているか聞きます。

佐野生涯学習課長 検

討委員会は、先進地視察、要望の集約、設計

の取りまとめなどを行

っています。利用団体は、文化協会、体育協

会などで、その他には、学校関係、行政関係が使用する予定です。

伊藤議員 「グルー

プホームみのぶ」の内

容説明を求めます。

赤坂福祉保健課長 施設の種類は、認知症共

同生活介護施設であり、設置者は「身延山福祉会」です。

伊藤議員 常葉保育所の送迎用車両のジュニアシート購入について

聞きます。

稲葉子育て支援課長

バス路線が変更されたので、10人乗りワゴンを送迎専用を使用するために、ジュニアシートを取り付けることにしたものです。

穂坂議員 過疎地域自

立促進計画の前回との相違点について、説明を求めます。

丸山政策室長 前回と

の相違点は、①空家、農地、求人情報の提供

②グリーンツーリズムと連携したコミュニティ

イビジネスなどの起業

の促進③地域活性化イ

ンターの建設の働きか

け④乗合タクシー、町営バスによる日常的な

交通手段の確保⑤医療体制の確保などです。

松浦議員 各地区の意見や提案を聞いてから

進めていくことはできないでしょうか。

政策室長 計画は、リ

ーダーが素案を作っているので、課長が精査しているので、毎年度各課で予算要求し、実現を図っていきます。現在、

豊岡地区で空き家対策

を実施していますが、

今後は他地区でも同じ

ように進めていきたい

と考えています。提案については、政策室が窓口になっており、地

域からの相談や、地域

だけでやりたい、行政と一緒にやりたいとい

う声に応えられるよう、いろいろな対応を

考えています。

芦澤議員 三沢・市之

瀬バイパスについて、

県で、調査費がついた

という情報を得ていま

すが事実でしょうか。

建設課長 中部横断道

の効果を想定し、事業の実現性について検討業務を行っているというのが県の回答です。

芦澤議員 現在の

過疎対策債の金額と、今後6年間で

どのくらいの過疎債を利用する計画

でしょうか。

笠井財政課長 過

計で6億円を予定しています。

.....

※グループホームとは

認知症の方が少人数（5〜9人）の共同住居の形態で、食事の支度や掃除などを共同で行い、一日中家庭的で落ちついた雰囲気の中で生活することにより、

認知症の進行を遅らせ、家庭介護の負担軽減を図るための施設です。



工事が始まったグループホームみのぶ（飯富地内）

9月定例議会で決まったこと

認定

<p>【平成21年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算】</p> <p>出決算</p> <p>【一般会計決算】</p> <p>④ページ参照</p> <p>【特別会計決算】</p> <p>国民健康保険</p> <p>歳入 19億7797万円 歳出 19億6566万円 差引 1231万円</p> <p>老人保健</p> <p>歳入 968万円 歳出 271万円 差引 697万円</p> <p>後期高齢者医療</p> <p>歳入 4億3764万円 歳出 4億3749万円 差引 15万円</p> <p>介護保険</p> <p>歳入 18億6259万円 歳出 18億4080万円 差引 2179万円</p>	<p>介護サービス事業</p> <p>歳入 580万円 歳出 565万円 差引 15万円</p> <p>簡易水道事業</p> <p>歳入 7億6439万円 歳出 7億6399万円 差引 40万円</p> <p>農業集落排水事業等</p> <p>歳入 5248万円 歳出 5248万円 差引 0万円</p> <p>下水道事業</p> <p>歳入 12億2813万円 歳出 12億2661万円 差引 152万円</p> <p>青少年自然の里</p> <p>歳入 5733万円 歳出 5733万円 差引 0万円</p> <p>下部奥の湯温泉事業</p> <p>歳入 1105万円 歳出 1034万円 差引 71万円</p> <p>財産区関係12会計は</p>
--	--

報告

省略いたします。
※全員賛成で認定。

【平成21年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率】
各比率は早期健全化基準を下回り良好。

条例の廃止・改正

農村情報連絡施設を廃止する条例

地域情報通信施設条例の施行に伴い、廃止するもの。

町営住宅条例の一部を改正する条例

連帯保証人の条件を「町内」から「県内」に改めるもの。
※全員賛成で可決。

平成22年度補正予算

【一般会計】
一般会計補正予算

補正額

2億6586万円

補正後総額

92億8438万円

【主な事業】

・下部開発センター解体撤去等工事
5761万円

・地域介護、福祉空間施設整備費補助金等（グループホームみのお）
3705万円

・足湯施設建設工事（リバーサイドパーク）
1194万円

※全員賛成で可決。

【特別会計】

国民健康保険補正予算
補正額 △3131万円

老人保健補正予算
補正後総額 21億3707万円

介護保険補正予算
補正額 697万円

下水道事業補正予算
補正額 10万円

下部奥の湯温泉事業補正予算
補正額 71万円

一般会計補正予算
補正額 5420万円



解体撤去される下部開発センター

補正後総額

19億1868万円

簡易水道事業補正予算
補正額 145万円

青少年自然の里補正後総額 9億6861万円

下部奥の湯温泉事業補正予算
補正額 10万円

一般会計補正予算
補正後総額 9億4594万円

一般会計補正予算
補正額 5420万円

過疎地域自立促進計画

平成22年4月から新たな過疎法が施行されたことに伴うもの。
※全員賛成で可決。

人事

人権擁護委員候補者の推薦

幡野 幸子氏（寺沢）
※全員賛成で同意。



9月定例議会

ここが聞きたい!

一般質問

9月定例議会では4議員が質問に立ちました。以下はその要約です。

質問

町の教育に対する町長の責任は

町長の責任は

答弁

学校統廃合は、町長の職務権限ではない



芦澤健拓議員

質問 教育長の選任過程は

問 教育長は、早期退職されて同時に、選任されたと解釈しているが、選任過程は。

町長 教育長は、法律に従って、委員長を除く委員の中から委員会で任命された。

問 毎月の定例会の会議の招集、議事の決定は委員長が行い、議題の提案は教育長がしているのか。

教育長 議題は、私が



児童全員による読書（静川小学校）

提案している。
問 委員会は教育長の意向で執行されているという感じがするが、教育長 それは全然違う。事務委任規則が決められており、学校統廃合を含め、重要事項は委員会に諮ることが決められている。
問 学校統廃合について

では、教育長の意向で方針が決められているのではないか。
教育長 答申に基づいて審議してきた。いろんな角度から眺めて決めるようにしている。
問 静川・西嶋の統廃合は、9月議会に提案できないということまで期日が延期された。その理由は。
教育長 保護者への配慮から、委員会の対応が遅れたため、1年見送ることになった。
問 保護者からの連絡が遅く、時間が過ぎて

しまったから、1年送るといふ説明では納得できない。整合性のある答弁を。
教育長 計画を変更するのは、事務屋として失格だが、時期に達していないと判断したので見送った。

質問 「町民広場」の記事について

問 議会広報の「町民広場」に、静川小の記事を載せたいと申し出たところ、委員会が原稿依頼を断るよう校長に指導したということだが、経過説明を。

の答申を尊重するとしながら、全体計画を示さずに、前期計画を進めていることに混乱の原因がある。町長は、どのように考えるか。
町長 答申と前期計画は、議員にも了解されていると考えている。

問 町長は、議会は承認しているといっているが、議会は説明を受けてただけで承認をしているわけではないか。
町長 学校統廃合の予算、条例については、町長が提案するが、その他は、議会の承認を得る必要はない。

問 町長が、町の教育に関して責任を持つべきであると考えるが。

町長 町長が、町の教育に責任をもつのは当然だが、小学校の統廃合は委員会の職務権限であり、契約締結と予算執行だけが町長の職務権限である。

問 統廃合は、審議会

質問
**広域行政組合の
今後のあり方は**

併答
**常に改善の方向へ
進めていきたい**



松浦 隆議員

問 広域行政とは。
総務課長 市町村として境界を越え、共通の行政課題をより広域的に行い、効率化を図る行政運営と考える。

問 一部事務組合とは。
総務課長 事務の一部を、近隣の市町村が、共同で処理するため設立された効率向上を図る目的の組合で、特別地方公共団体である。
問 本町が関係する一部事務組合は。
総務課長 山梨県市町村総合事務組合、峡南

広域行政組合、峡南衛生組合、国民健康保険病院一部事務組合立飯富病院、山梨県後期高齢者医療広域連合、山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合の6組合で一部事務組合に関わっている。

問 この中の峡南広域行政組合の業務内容は。
総務課長 昭和58年に峡南地区12町村を対象に設立された。観光や福祉支援・議会運営を図る総務課と事務局、事務処理の管理・支援を図る計算センター、防火・防災等や救急救助等の消防本部、養護老人ホームや介護老人福祉施設の慈生園、こ

の4事業分野で活動している。

問 計算センターの業務内容は。
総務課長 電算業務システムの開発管理、峡南広域ネットワークの維持管理、住民基本台帳と総合行政ネットワークの運用支援、電算機器の管理等で、峡南5町の事務処理の効率化への支援である。

問 広域ネットワークの説明を。
総務課長 峡南地域の小中学校や各町の役場等が計算センターと結ばれ、情報伝達や情報交換、セキュリティシステムを利用している。

問 広域ネットワークのセキュリティシステムは民間のシステムを使用しているがなぜか。
総務課長 民間システムの活用と同時に、各町の意見を集約し、協議を重ねて独自開発されたシステムも、多く活用されている。



業務効率化に向けてソフト開発等を行う計算センター（富士川町）

総務課長 広域行政ゆえの選択と考える。

問 計算センターのシステムは時代遅れで、民間システムで対応できるのなら計算センターの存在意義がないとの指摘もあるが。
総務課長 民間システムの活用と同時に、各町の意見を集約し、協議を重ねて独自開発されたシステムも、多く活用されている。

問 本町の峡南広域行政組合への負担額は。
総務課長 3億100万円の負担額である。

問 その中で計算センターへの負担額は。
総務課長 本町単独の資料は無く、町村電算システム負担金として7517万円、他に広域ネット整備事業負担金として7288万円が構成町全体の負担金である。

問 大きな負担金だが
町長 広域行政は絶対に改善をし、いい方向へ進めていきたい。

費用対効果の観点から、計算センターの業務内容に満足できるか。

総務課長 比較する対象が無いが、費用対効果を上げる努力を職員には望んでいきたい。

問 私は計算センターの体質を、「広域行政の組織の上にあぐらをかいた慢心に他ならない」と感じた。これまでの長い年月、各町からの莫大な負担があった今がある事を、各自が認識し、今後のあり方を模索するべきと思うが町長の考えは。
町長 十二分に検討し広域行政議会の理解も得ながら、正すべきは正していきたい。

問 広域行政全体の将来像を鑑み、改革も必要と考えるが。
町長 広域行政は絶対に改善をし、いい方向へ進めていきたい。

自然環境の保全と活用は

答 弁

各分野で適切に
対応している

望月 明議員

遺産登録への関わりは。

政策室長 環境保全に

問 県から自然記念物

として指定の①栃代川上流のハコネサンシヨウウオ及び生息地②反木川上流のヨコグラの木(八坂)③早川橋のモクゲンジ(遅沢)④一宮賀茂神社のサカキ林(下山)⑤小原島の貝化石(栗倉)について町の保存への対応は。

生涯学習課長 ①・

②・③は県から町に管理委託されており、毎月、状況報告している。

問 本栖湖西岸の環境

保全への取組みと世界

てはどうか。

学校教育課長 町内の

文化財教育にあたり、

まず、教職員対象の現

地研修会を実施してい

る。また、小中学生現

地見学会は、平成21年

度の化石公園は小学校

6校、中学校1校、不

整合露頭は小中学校と

も0校、小原島貝化石

は小学校7校、中学校

1校である。

問 郷土の歴史・文

化・産業を学び、体験

できる施設は学校でど

う活用したか。

学校教育課長 21年度

小中学校別利用状況は

「湯の奥金山博物館が

小学校4校、中学校4

校、「木喰の里微笑館

が小学校1校、中学校

2校」、「和紙の里が小

学校7校、中学校3

校」、「歴史民俗資料館

が小学校2校、中学校

2校」である。

質問
乗合タクシーの
利用状況は

問 昨年10月、下部・

中富地区にも運行が開

始された乗合タクシー

の利用状況は。

政策室長 4路線とも

順調に伸びている。特

に3号車・4号車は町

営バスの廃止後急増し

ており、1号車は利用

者の定着が推察される。

問 現状分析から反省

点、改善点等、今後の

運営の見通しは。

政策室長 当面はこの

運行方式で進めて行

く。乗合タクシーの運

行は町内のバス・タク

シー業者等との協議の

上で実施するので、ご

理解とご協力をお願い

する。

質問
百歳以上の不明者の
調査について

問 戸籍上生存したまま

の百歳以上の不明者は。

町民課長 戸籍上では

100人いるが、現在

担当が問合わせを行っ

ている。

問 住民登録されてい

る所在不明者はどうか。

町民課長 本町には百

歳以上の方が20名いる

が、不明者はいない。

問 高齢者の在宅介

護、終末期医療、孤独

死等の増加が予想され

る中、町の老人対策を

問う。

福祉保健課長

町の高齢者対

策として、①配

食サービス、②

生きがいデイサ

ービス、③電話

のふれあいコー

ル、④緊急通報

システムふれあ

いペンダント事

業、⑤ホームヘ

ルプサービス、

⑥新たに民生委

員の協力による

救急医療情報キ

ット事業等を実施し、

老人福祉に努めている。

問 民生委員の人数と

仕事の内容は。

福祉保健課長 人数は

下部地区36人、中富地

区27人、身延地区33人

である。仕事の内容は、

①担当集落の住民把

握、②老人等の世帯訪

問、③住民の相談業務

などがある。



県内唯一の化石公園(遅沢地内)

質問
配食を民間委託することの
メリット・デメリットは

答 弁
メリットはあるが
デメリットはないと思う



渡辺文子議員

問 まちづくりの基本は、学校など住民の生活基盤の問題を大切にしていこうかと思う。10年かけ一中二小にする計画で、まちづくりをどう考えるのか。

町長 住民の福祉の増進を図ることが基本。地域の行政を総合的に実施することで、この総合計画は、本町が目指すまちづくりの一環である。

問 学校を廃校にするのではなく、学校を生かしながらこの豊かな

自然の中で子育てが出来るまちづくりをしていくことがこの町の活力や希望につながると思う。どうしたら活路や希望がある町になるのか聞きたい。

町長 議会の中で決まったことは、それに従うのが議会のルールだと思う。

問 質問に答えていない。一中二小になった町で、どういうまちづくりをするのかビジョンを聞きたい。

町長 総合計画で一中二小ではないけど、それをふまえ決定され、議会でも決定されている。それに沿ってやることに問題はない。

質問
白紙撤回を求める特別委員会の報告は

問 昨年9月定例議会

での調査検討特別委員会の報告は、「来年4月実施は拙速で、白紙撤回を求める」という内容だったが、この報告を教育委員会としてどう捉えているか。また話し合いの中でどういう意見がでたか。

教育委員長 特別委員会の報告書は特別委員長から議長に出され、それ以降、議会の動きはなかった。報告書は議員全員の総意でなく特別委員会の委員の意見だと理解している。

問 委員長報告をし、採決をしているのだから議会の総意と考えるのが普通で、理解できない。

教育委員長 先ほどの発言は不穏当であり、撤回する。

問 撤回はしたが、そういう認識で今までいたことに驚いた。町長はどう考えたか。

町長 本会議の中で議決されたことは当然真摯に受け止めながら、その方向にまい進する。

質問
配食は在宅福祉サービスとして大切

問 今年の4月から配食サービスが新しい体制で始まったが、多くの苦情がある。なんのためか配食サービスなのか確認したい。

福祉保健課長 在宅のひとり暮らし、虚弱老人世帯に対し、食事を提供することで生活の質の確保と充実を図り、併せて安否確認を行うことを目的としている。

問 ひとりでもふたり暮らしでもこの町に住んでいられるためにも食べることは必要。コスト面だけで民間委託を考えたのではないか。在宅福祉サービスという捉え方が欠けていたのではないか。



ボランティアで支えられる配食サービス

福祉保健課長 調理から配食まで含めた一食当たりの単価のばらつきや食事内容等の統一、行政改革、地域審議会の意見などで民間委託した。

問 在宅福祉サービスである配食を民間委託するには、メリット、デメリットを考えたと思うが。

福祉保健課長 いくつかのメリットはあるが、デメリットはないと考えた。

問 福祉サービスは住民がなにを望んでいるか、どうしたらお年寄りに喜んでもらえるか、住民の声に耳を傾けることが必要だと思う。これまでの経過を見てどう考えるか。

町長 担当課長が言うとおりでと思う。

3委員会に付託されました議案7件は、原案のとおり可決されました。

総務常任委員会

委員長 日向英明

【現地調査】

①身延小学校屋内運動場

②大炊平地内耐震性貯水槽（写真）

質疑応答

◆認定第1号について

▼平成21年度一般会計

歳入歳出決算

歳入

●総務費関係

問 滞納の件数は。

答 593件、平成20年度末は約720件であり着実に減っている。

問 町税全体の不能欠損、収入未済の件数は

何件なのか。

答 不能欠損の件数は163件で、収入未済の件数は593件である。

問 徴収率の向上は評価するが、民間会社の経営は大変厳しく、個人所得の減少、失業等の要因による町税への影響が考えられるが、

これからの町税の在り方はいかがか。

答 今後の町税は調定額が減少となる。景気による法人税の減少、働き手の減少による個人町民税の減少等は見えている。

歳出

●総務費関係

問 旅費が全額残っている理由は何か。

答 特別旅費であり、市町村アカデミー研修への参加が無かった。

問 諸支出金「町づくり振興基金費」の目的

は何か。

答 平成20年度から合併特例事業債を活用し、町民の連携強化と地域振興を図るため積立てた。目的は、主にソフト事業に充てられる。

問 町全体での補助金の交付件数はどのくらいあるか。

答 約150件である。監査委員も決算意

見書で指摘しているが、補助金の交付要綱が整備されていないものはどのくらいあるか。

答 約4割である。

問 補助金の支出総額は。

答 約4億7000万円である。

問 町営バス各路線の委託料積算根拠は何か。

答 民間バス会社の単価を参考に、路線毎の運行距離から算出する。

問 不用額が目立つが、予算計上が甘くな

かったか。

答 臨時経済対策・定額給付金事業は年度末の唐突な事業のため、積算時間が短すぎた。定額給付金は交付できない事態を避けるため、余裕を持たせ予算計上した。

問 需用費の不用額が多い理由は何か。

答 年度末印刷が新年度となった。また、差

し押さえの不動産鑑定前に全額納付があり、不用額となった。

▼奥の湯温泉特別会計

問 奥の湯温泉事業で

高温源泉調査はいつまで続けるのか。

答 地元が心配しているので、あと数年は必要と思われる。

問 地元の理解を求め

何らかの支出削減を。

答 平成21年度は651万円から168万円減額し委託をかけた。

◆議案第63号について

▼一般会計補正予算

問 身延町年賀ハガキの購買対象は。

答 町民である。

問 開発センター解体に伴う機器移設費が過大であると思えるが。

答 防災無線鉄塔工事及び電算システム等の機器一括管理用機械室設置のため、費用が高んだ。

▼付帯決議

総務常任委員会として徴収率の向上については理解できるが、町税及び使用料については多額の滞納額が見受けられる。税の公平性の観点から滞納の整理について、なお一層努力をしていただくよう要望する。



総務常任委員会現地調査

教育厚生常任委員会

委員長 福 与 三 郎

【現地調査】

- ①小田地区配水施設築造工事
- ②身延小学校屋内運動場改修工事
- ③下山分館建設要望地
- ④下部足湯施設建設予定地
- ⑤下部地区公民館建設予定地（写真）

質疑応答

◆認定第1号について

▼平成21年度一般会計歳入歳出決算

●町民課関係

問 百歳以上の戸籍上不明者の削除の手続は。

答 親族の調査を行い、法務局に削除の申請をする。法務局が調査し、対象者がいないことを確認し、職権削除する。

問 ①住基カードは、今年度何人が申請したか。②使用目的は何か。

③PRはおこなっているか。

答 ①今年度55人、制度開始以来307人が登録した。②身分証明、確定申告に利用している。今後使用範囲を広げていく。③来年3月まで無料で申請できるので、PRしていく。

●福祉保健課関係

問 「緊急通報システム機器ふれあいペンダント」の利用状況は。

答 現在、保有台数は、226台で、209台が設置済みである

問 飯富病院の起債償還金について本町と早川町の負担割合は。

答 病院が元利償還金の20%を負担し、本町が73・48%、早川町が26・52%を負担している。

●子育て支援課関係

問 民間保育所運営費とその対象者は。

答 民間というのは、町内私立保育園と他町の保育所通園児を含む。

町外からの受け入れは17人、町外への委託は40人であり、月額およそ230万円が支払われている。

●学校教育課関係

問 学校予算編成の流れは。

答 学校からの予算要求書をもとに、校長、事務職員からのヒアリングを行い、学校分を取りまとめて財政課に提出する。

問 一食あたりの給食費はいくらか。保護者等から苦情は出ないか。

答 小学生270円、中学生300円であり苦情はない。

◆議案第63号について

▼一般会計補正予算

●福祉保健課関係

問 要介護・要支援認定者数は。

答 21年度末で、要介護840人、要支援183人の計1023人である。

問 認知症グループホームの職員体制は。

答 認知症の高齢者が共同生活できる施設で、常駐の医師はいないが、飯富病院と提携しており、14人の介護員が担当する。利用料金の1割と居住費、食費が個人負担で9割を介護保険でみる。

問 認知症には段階があるか。

答 1から5までの5段階があり、グループホームは、すべて受け入れる。

●生涯学習課関係

問 リバーサイドパークの足湯施設の内容は。

答 リバーサイドパークの木造遊具の西側の石碑がある場所で、約20人が利用できる施設である。



教育厚生常任委員会現地調査

9月定例議会 委員会レポート

産業建設常任委員会

委員長 望 月 寛

【現地調査】

○中部横断自動車道
醍醐山トンネル工事
(写真)

質疑応答

◆認定第1号について

▼平成21年度一般会計
歳入歳出決算

●国土調査費

問 中富地区の地籍調査が遅れているが。

答 身延地区、下部地区は平坦地を優先しているが、中富地区は年度ごとの実施区域が継続するように、山林も含めて実施している。

●清掃費

問 峡南衛生組合の維持負担金の内訳は。

答 職員の人件費、し尿処理、ごみ処理、火葬に関わるものが負担金の内訳である。

問 ごみステーションの新たな設置は可能か。

答 地区の要望により、町と峡南衛生組合

が協議を行い、決定されれば設置可能である。

●労働諸費

問 労働諸費に占める観光課執行額が多いが。

答 産業課、生涯学習課、観光課で所管する緊急雇用創出事業と、ふるさと雇用再生特別基金事業の取りまとめを行ったためである。

●農林水産業費

問 鳥獣害の捕獲用の罫の許可期間は。

答 現在県に申請中で、期間は6カ月である。

問 山村振興費の修繕費と委託料の内容は。

答 修繕費は、備品の修理と落石による窓ガラス破損への対応であり、委託料は建物に付随する浄化槽管理業務等の経費である。

問 中山間地域整備事業の今年度の予定は。

答 鳥獣害防止関係3カ所、農業用排水路9カ所、農道3カ所、農

業集落道2カ所、営農飲雑用水1カ所の計18カ所で、主に測量が行われる。

●森林整備地域活動

問 森林整備地域活動支援交付金事業とは。

答 計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林施業の実施に必要な、「施業実施区域の明確化」と森林の被害状況等を確認する事業である。

●商工費

問 商工振興費、補助

金の内訳は。

答 身延町商工会への事業推進・運営補助金と下部温泉会館への運営補助金と老人無料化補助金である。

●広告費の内容は。

問 町内の観光資源を雑誌、新聞、インターネット等の広告媒体に掲出した。

●土木費

問 補償補填及び交付金の内訳は。

答 町道本町富山橋線

の家屋移転、町道清沢大炊平線の立木、電柱移設の補償金である。

●町営、町有住宅への入居状況は。

問 4月1日現在、管理戸数303戸に対し入居戸数253戸、政策空家戸数24戸、空家戸数26戸である。

●下水道総務費

問 下部下水道工事が、上水道工事と並行して進められているがその方法と費用は。

答 二重掘削防止の観点から相互に協力をし、無駄を省く方法を用いて、双方独自の費用で進めている。

●下水道使用料の未納者への今後の対応は。

問 下水道は上水道と違い使用停止にできない。未納者と連絡を取り、分割納付も含めてお願いをしていく。



産業建設常任委員会現地調査

視察研修報告

読んでもらえる広報づくり



広報編集委員長

芦澤 健 拓

・日程

7月27日

・研修先

群馬県吉岡町

・参加者

芦澤・河井

【吉岡町の概要】

群馬県のほぼ中央にあり、榛名山麓が造る火山扇状地の展開の中に包含される都市近郊型の町です。

【議会広報の特徴】

- ①表紙と裏表紙のみフルカラー、その他のページは、2色刷りです。
- ②表紙の写真に力を入

た事がらについて掲載しています。

⑥町民参加を目標に、「私もひとこと」等に、町民に原稿を依頼しています。

【所感】

委員自らが熱意を持って取り組んでいるのが伝わると同時に、住民に読んでもらおうという意図が強く感じられ、私たちが目指している議会広報の良いお手本となりました。



議会広報の編集に取り組む広報編集委員

議会だより23号

下部地区「町民と議員との懇談会」に対する飯富病院よりの回答

問 アメニティグッズとは。

答 患者、家族の経費と労力の軽減、院内感染対策、衛生管理実現と看護、介護の効率化を目的に、入院に必要なとされる日用品を、専門業者に委託し導入している。

問 アメニティグッズの購入は強制か。

答 強制ではなく選択制だ。料金や内容を丁寧に説明し、同意をしてくれた患者に利用してもらおう。

問 安心して入院できるシステムにできないか。

答 平成21年6月にこの制度を導入した。当初、入院生活で使用する用品すべてを三段階に分け、患者の症状に

あわせ選択した。しかし、「高額な料金設定ではないか」との指摘もあり、料金設定の見直しを進め、平成22年6月から変更した。新しいシステムは、入院患者に必要な介護用品や病衣、タオル等だけを三段階に分け設定し、患者の症状にあわせ選択する。同時に、

他の日用品はすべての商品を大量仕入れで安価に抑え、患者の必要な品だけを購入してもらい無駄を省いた。また、介護用品等は定額制にし、どんなに使っても追加料金が発生せず、常に清潔な用品の提供ができる。

問 職員数は多すぎないか。

答 現在の職員数は、病院と老人保健施設を合わせ153人である。病院等のサービスマン業務は全てマンパワーで、無計画な人員削減はサービスの量と質の低下を招く恐れがある。今後もサービスの充実を図り、職員の方でも検討していく。



工事が進む飯富病院



地域とともに生きる 下部小学校



下部小学校
 里国民学校、更に昭和30年1月には、現在の校名である下部小学校となりました。130年を超える歴史の中で今日に至っています。

本校は、明治7年に常葉・高島学校として出発し、今日に至っています。時の明治政府が出した学制発布の時です。その後、明治26年5月に富里尋常高等小学校、そして昭和16年4月には、富

第一に、表現力を高める取組として、昨年度から「言葉の広場」を新設して子どもたちの群読や朗読の発表の場として活用しています。さらに、チャレンジタイムです。基礎基本の定着を図る取組として、週2回の国語・算数の授業前学習を取り入れています。

設定し、「よく考え、よく学ぶ子 思いやりのある子 粘り強くやりぬく子」をめざす児童像として、55人の児童と常勤・非常勤含め19人の教職員で出発しました。

まず、特色のある学校づくりに向けて、平成21・22年度「身延町センター校」として、研究主題を「自ら考え、主体的に学ぶ児童の育成」として実践と工夫を重ねながら研究を深めています。

『生活習慣・家庭学習の手引き』を作成して、保護者と共に歩む学校教育を目指して、家庭でのご協力をいただいています。

また、小規模校としての特色を生かした様々な取組として縦割り集団を中心に、子ども同士のつながり、子どもの居場所づくり、思いやりの心の育成等

第二に、学力の向上に向けての生活習慣づくりの取組として、『生活習慣・家庭学習の手引き』を作成して、保護者と共に歩む学校教育を目指して、家庭でのご協力をいただいています。



「言葉の広場」で群読や朗読に挑む子どもたち

中学生の小学校への出前授業、小学校6年生が中学校1年の授業参加等、小中学校の授業研究の交流等を行っています。小・中学校の教職員が一丸となり、子どもたちと共に地域に根ざした学校づくりを目指しています。

(校長 河合一之)

結びに、本校と下部中学校では、「小中学校の連携」を推進しています。具体的には、

**編集委員会
だより**

9月に入っても強い日差しが照りつけ、猛暑日が続いております。

国では、菅総理の続投が決まり、雇用対策で景気の回復を望むところですが、

合併して新しい町ができて6年がたちました。町では前に引き続いて、行政改革実行プラン（平成22年度～平成24年度）「一人ひとりが改革実行の担い手」を目標に8月に策定しました。高齢化率の高い本町にとってこのプランの重要性がうかがわれます。みんなが住民福祉に関心を持ち、少しでも住みよい町づくりをしたいものです。

(編集委員 草間 天)